

調査から見た学歴問題

文部省大臣官房企画室

吉 武 弘 喜

1. 高まる教育需要

子どもをできるだけ上の学校までやりたいという親の気持は昔からあったであろうが、高等学校進学率が9割を越えた現在、高等教育に対する進学要求の高まりが問題となってきている。

昭和43年と51年の総理府の世論調査を比較してみると、子どもの教育は中学校・高校まででよいとする親の割合が減って、高専・短大・大学までやりたいとする親の割合が高まっていることが明らかである。(表1) 51年の調査では「本人の意志にまかせる」という選択肢があるので、もっと進学希望者の比率は高くなるであろう。こ

の点を確かめるため、51年9月に行われたNHK放送世論調査所の全国20歳以上男女の調査結果でみると、(この調査は親だけでなく子のない人にも「中学生の子がいるとしたら」という前提で回答させたものであるが)、男の子の場合、大学までが13%、高専・短大までが4%、高校までが8%とそれぞれ総理府調査より高くなっている。女子の場合、NHKの42年の調査と43年の総理府調査とはよく符号しているが、51年の場合、NHK調査の方が大学まででは少なく、短大や高校までが多い。51年の総理府調査では、男子と同様、女子の場合も短大より大学の希望が多くなっている。

(表1) [どこまで進学させたいか]

調査名	NHK「日本の教育」調査		総理府教育問題に関する世論調査		NHK「家庭と教育」に関する調査		総理府教育問題に関する世論調査	
調査年(昭和)	42年		43年		51年		51年	
この間の回答者	20歳以上男女 2719人		高校以下の子をもつ親 (1029人)(988人)		20歳以上男女 4090人		大学生以下の子をもつ親 (3096人)(2838人)	
性別 教育程度	男の子の 場 合	女の子の 場 合	男の子の 場 合	女の子の 場 合	男の子の 場 合	女の子の 場 合	男の子の 場 合	女の子の 場 合
	%	%	%	%	%	%	%	%
中学まで	1.7	3.6	1.3	4.0	0.2	0.6	0.2	0.4
高校まで	24.6	56.6	36.8	57.3	19.2	42.6	10.7	28.8
高専・短大まで	3.7	17.5	1.9	16.6	6.8	31.3	2.5	17.8
大学(大学院まで)	64.2	15.5	54.5	16.3	70.1	21.8	56.8	24.7
不明・わからない・無回答その他	5.8	6.8	5.4	5.8	8.7	8.7	2.6	8.6
本人次第	*		*		*		27.2	30.2

* 選択肢なし

昭和51年の高等教育進学率(大学・短大・高専4年生へ進学した者の該当年齢人口に対する比率)は、男子44%、女子34%であった。したがって、現在の高等教育進学率と調査結果の進学希望率の間にはかなり大きな差がみられる。総理府調査(51年)では男子59%、女子43%であるから、現在の進学率との間には男子では15%、女子では9%の差があり、NHK調査に到っては、男子77%、女子53%であるからそれぞれ33%、19%の差がある。

2. 我が国は学歴社会か

1) 高学歴は有利か

調査名	愛知県教育委員会・愛知教育社会学研究会「学歴評価に関する調査研究」(従業員調査)	日本リクルートセンター「学歴に関する企業の意見調査」
調査時期	49年7月、8月	50年9月、10月
調査対象	愛知県内1,000人以上の事業所の男子従業員1,754人	全国の主要企業8,507社
(表2)	「上の学校やよい学校を出ている人」について、次のような見方があります。あなたの気持ちに近いものはどれですか。1つだけ選んでください。	日本の社会は依然として学歴重視の風土が根づよく残っている。
日本は学歴偏重社会か	実力がなくても学歴があるために、トクをしている場合がある 27.9% なるほど実力はあるが、なにかにつけて実力以上にトクをしている場合が多い 32.2%	そう思う 77.1% どちらともいえない 19.2% そう思わない 3.7%
(全般的見解)	実力があるのだから、なにかにつけてトクをしても当たり前だ 6.0% 実力はあるが、別にトクをしているとはかぎらない 31.5% 無回答 2.3%	(有効サンプル数 1,127)

調査名	NHK放送世論調査所「家庭と教育」に関する調査	朝日新聞世論調査
調査時期	51年9月	52年2月
調査対象	全国20歳以上5,400人	全国有権者3,000人
(表2・つづき)	世間では、実際の能力以上に学歴というものが重くみられていると思いますか。	いまの日本の社会では、学歴を重くみすぎていると思いますか。
日本は学歴偏重社会か	そう思うことが多い 48.9% そう思う場合もある 35.8% そうは思わない 10.6% その他 0.2% わからない、無回答 2.6%	思う 8.8% 思わない 1.1% その他 2% 答えない 4%

このような高い進学率と進学意欲の背景には受けた教育が高いほど、社会生活においてなにかと有利だという意識があるからである。学歴の効用の認識について、いろいろな世論調査から結果を拾ってみると、表2のとおり概して我が国では学歴重視の傾向が強いという意見が多い。表2の左上の愛知県における調査では「上の学校やよい学校を出ている人」は実力以上にトクをしていると思う人が6割であるが、一方、そうした人々は「なるほど実力はあるが、……」(32%)、「実力があるのだから、……」(6%)、「実力はあるが、……」(32%)というパレエティーの中で7割の人に実力を認められた形になっている。

2) 自己の学歴の満足度

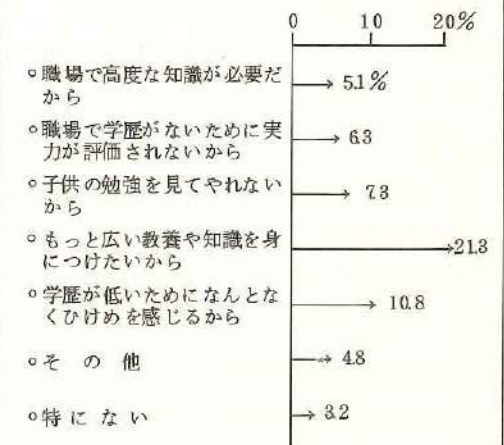
自己の学歴に関する満足感を見ても、43年の総理府「教育問題に関する世論調査」(以下、「43年の総理府調査」という)では、「もっと上の学校へ行っておけばよかったと思ったことがある」という人が高等学校(旧制中学)以下の学歴をもつ人々の55%に達している。51年の総理府「教育問題に関する世論調査」(以下、「51年の総理府調査」という)でも、同じ答えをした人が52%であり同じ結果になっている。学歴別に見ると、この二つの調査のいずれにおいても新制中学卒、旧制高等学校卒の人の6割前後が、「もっと上の学校へ行けばよかった」と思ったと回答しており、小学校卒の人でそう思ったことのある人はいずれの調査でも45%程度となっている。前掲の愛知県における企業従業員調査を愛知教育大学の橋爪教授が分析された結果(「学歴偏重とその功罪」第一法規 P.147)では、給料に関して最も端的に、低学歴者ほど不満が大きいことが表われており、職場の給与制度に「学歴主義的・慣行が残っている」ことが指摘されている。またこの分析では、ポストに関しては高校卒よりも、旧制専門学校卒の不満の方が大きいことも明らかになっている。総理府の両調査では、高等教育機関(旧制専門学校以上、新制の高専・短大・大学)の卒業生に対してはこの質問をしていないので対比できないが、最近の学歴問題では、高等教育の普及にともなって、有名大学卒と一般大学卒、大学卒と高専・短大卒など高学歴者内部の競合や格差が大きな問題となってきているので、この点、今後の学歴問題についての調査においては配慮が望まれる。

43年の総理府調査では「もっと上の学校へ行っておけばよかった」と思ったことのある人に、なぜそう思ったかという理由を尋ねているが、そ

の回答(図1)では、職場における学歴の扱いに関連する理由は意外に少ない。男女別、年齢別に見ると、男性の30歳から59歳までの年齢層で「職場で学歴がないために実力が評価されないから」と答えた人の比率が14%前後になっており、全体の7%よりかなり高い率である。しかしこのような壮年期の男性の場合も、「もっと広い教養や知識を身につけたいから」という答えが20%前後で最も大きな理由になっている。そのほか「学歴が低いためになんとなくひけめを感じる」や、「職場で高度な知識が必要だから」が10%前後となっている。壮年期の女性の場合は、「もっと広い教養や知識を身につけたいから」が24~28%と男性よりかなり大きな理由になり、「子供の勉強を見てやれないから」という答えが男性の「職場で学歴がないために実力が評価されないから」にかわって2番目の理由となっている。

(図1)

「もっと上の学校へ行っておけばよかった」と思ったことがある者の理由



注)「教育問題に関する世論調査」総理府(昭43・前出)

3) 上の学校へ何のために行くか

ここで興味ある点は、男女とも、上の学校へ行けば、幅広い教養が身につく、職場に必要な高度な知識が得られる、子供の勉強もみてやれるようになると考えている点である。国民の進学要求の底にあるものは、学歴偏重が言われる中でも健全であり、学校教育に対する期待も大きい。高校生の進学動機についての調査(日本リクルートセンターが高校生2,955人を対象に51年7月に行った調査、49年に愛知県の高中生2,000人と同数の父親について愛知教育社会学研究会が行った調査など)を見ても、「教養を広める」、「専門的知識・技術の修得」などが一番支持の多い進学動機になっており、上の学校へ行けば実力がつくという期待がある。しかしながら、「就職に有利」といった職場に関連する動機も第2グループの一つとして低くない比率で支持されている。

3. 学歴と実力

1) 生まれよりは実力

43年の総理府調査では、「今の日本では名門や金持の家に生まれなくても、実力を身につけていれば誰でも相当な地位まで行ける」と思う人が過半数の51%で、これに反対する人は34%である。我が国では、本人の努力や能力とは無関係に、生まれた家によって将来が決まってしまうという事実が少ないとすれば好ましいことである。しかし同じ調査では、「実力は身につけていても、学歴がなければ今の日本の社会では認められない」という人が44%で、「実力さえあれば学歴はなくても十分社会で認められる」という人は18%と少ない。この結果からは、日本の社会は出生による差別を意識する人は比較的少ないが、「実力プラス学歴」の社会であるという考え方が国民の間にかなり多いことが読みとれる。

ここで問題は「実力」とは何かという点である。

学歴偏重の反意後は実力尊重と一般に考えられているのであるが、その実力とは何かという点になると相当し細に分析しなければならない問題である。世論調査の結果にも学歴と実力の関係については矛盾した結果がある。

2) 学校の実力と仕事の実力との結びつきの評価の矛盾

例えば、上記の自己の学歴に対する不満の理由や高校生の進学希望、高校生の父親たちが子どもの進学を希望する理由を見ても、上の学校へ行けば、教養や専門的な知識・技術が身につけられるから行くべきだ(行くべきだった)と思っているのである。

43年の総理府調査には「実力を身につけるには上の学校へ入った方がよいか、早く実社会に出た方がよいか」という問いがあるが、その答えは「上の学校に入る」方が46%で後者の15%を大きく上回っている。そして高学歴の人ほど上の学校へ行くことを推奨している。また先に2-1)で述べたように、愛知の従業員調査では7割の人が学歴のある人の実力のある程度認めている。

ところが一方、次の表3、表4、表5のような調査結果もある。

大卒の8割以上が大学に学んだことは有意義だったと言いつ(43年の総理府調査)、大卒の6割以上が実力は上の学校を出てこそ身につくと信じている(同調査)が、大卒の8割の人は「自分より学歴の低い人は、自分より仕事ができない」とは思わない(51年の総理府調査)のである。(表3)学歴が高くなるにつれて上の学校へ行くことをすすめる人が多くなる一方、低学歴者も仕事はよくできるという人がふえる。この矛盾の中にはタテマとホンネが隠されているのかもしれないし、あるいは回答者が想定した実力が「生活全般

(表3)

「自分より学歴の高いものは、自分より仕事がよく出来るか」

(旧中・新高卒以下で有職のもの)

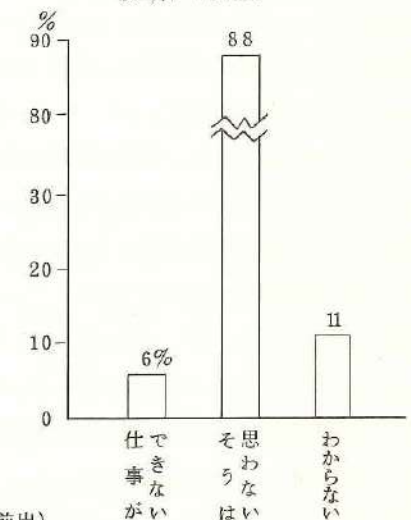
	(該当者)	仕事ができる %	そうはい %	わからない %
総 数	(4,312)	11	72	17
<学 歴>				
小 学 卒	(406)	17	54	29
旧高小・新中卒	(1,979)	12	70	18
旧 中・新高卒	(1,927)	10	77	13

注)「教育問題に関する世論調査」

総理府(昭51・前出)

「自分より学歴の低いものは、自分より仕事が出来ないか」

(大学卒で有職のもの
該当者 717人)



(表4)

高校生における「学歴」効果の認知

— 認知の内容 —
大学時代、成績のよかつた者は社会へ出て…

	成が功多 すい る こ と	成限 功ら すな る い と は
<高校生>		
全 体	(N) 5.3	93.6
<進路希望>		
進 学	(1,276) 6.1	92.7
就 職	(563) 4.1	95.6

注)「学歴評価に関する調査研究(高校生調査)」

愛知県教育委員会・愛知教育社会学研究会(昭49)

(表5)

イ)「上の学校を出ているからといって、職場で役立つ知識や技術がすぐれているとはいえない」という人がいます。

あなたの見たところ事実そうだと思いますか。

そうだと思う	82.2%
そうではないと思う	17.3
無 回 答	0.6
計)	100.0

ロ)「会社が実力本位で抜きを行っても、結局それに当てはまるのは上の学校を出た人だ」という人がいます。

A. あなたの見たところ事実そうだと思いますか。

そうだと思う	62.1%
そうではないと思う	37.2
無 回 答	0.6
計)	100.0

B. もしその人のいうことが事実だとしたら、あなたの気持ちは次のどちらに近いでしょうか。

やむを得ない	35.9%
望ましくない	59.5
無 回 答	4.6
計)	100.0

注)表4と同じ調査研究の従業員調査

の実力」であったり、自分の職場での狭い範囲の実力であったりしているのかもしれない。

いずれにせよ、学歴と実力の関係の強弱について、世論調査から明確な結論を導き出そうとすれば迷路にまよい込む。一般に学歴と仕事における実力は関係がないと言われることが多いが、職種が違えば必要な能力も異なり、実力の内容が変わってくる。「学校で学ぶことのできない実力」がものをいう職種もあるし、学力がなければできない仕事もある。どうしても高学歴をもたなければ就業できない職種とそうでないものがある。こうした点を世論調査ではあえて無視している場合が多い。

3) 企業は学歴差の中に実力差を求めている

表5の愛知教育社会学研究会の企業従業員調査には、一つの屈折した学歴意識が出ている。「会社が実力本位で抜てきを行っても、結局それに当てはまるのは上の学校を出た人だ」と思う人が62%もいる。これを、日本は学歴偏重社会だとする立場から解釈すれば、会社が「実力本位で」といっても、それは会社のタテマエ論で、実際には、高学歴者が抜てきされるにちがいないという考え方が表われているということになる。また、逆に上の62%の人の中には、少数ながら、高学歴者は概して相当実力があると思っている人も混ざっていることが考えられる。しかし62%の中の最も多くの人、職場における実力には大きな差がない場合が多いので、会社としては、結局学歴で差をつけることになるのではないかと、という考え方を持っているように思われる。一般に職種別の仕事の内容の違いは大きいので、採用時において企業や官公庁は、職種別の採用(多くの場合学歴制限を伴う)を行うのが通例である。そうすると、同じ職場の同じ職種の人の学歴は似たようなものに揃うことになる。学歴の異なる職場の同

僚の仕事ぶりを聞かれても、似たような職種の中の、似たような学歴の人たち間の実力差のことしか頭に浮かばない。したがって職場では、学歴による実力差がほとんどないと考える人が多くなることは当然のように思われる。

ともあれ、表5について注意すべきことは、実力本位の選抜が行われても、高学歴者はやはり結果的には優遇され、それは「望ましくない」と多くの人が考えているという点である。実力主義になれば、学歴問題における人々の不満が解消するかとさえ、そうではない。

昨今、大企業が大卒の採用を手控えたところ、中小企業が中高卒に代えて大卒採用をふやしつつあるという。企業はやはり概して高学歴者の中に高能力者が多いと考えているようである。

日本リクルートセンターの調査(前出)によると、「すぐれた高卒者がいれば大卒採用をへらすつもりがあるか」という問いに、「ない」と答えた企業が57%を占めている。(表6)

大企業になるほど技術職、幹部要員など職種が

(表6)

「すぐれた高卒者がいれば大卒採用をへらすつもりがあるか(従業員別)」

(N)	あ る %	な い %
全 体 (1,081)	43.3	56.7
<従業員規模>		
1~ 99人 (67)	53.7	46.3
100~ 499人 (379)	51.2	48.8
500~ 999人 (286)	39.8	60.2
1,000~ 4,999人 (324)	39.8	60.2
5,000人以上 (75)	20.0	80.2

注) 「学歴に関する企業の意見調査」
日本リクルートセンター(昭50・前出)

採用時点で細分化され、大卒と高卒のどちらでもよい職種が少ないことが、この表6の結果の背景にある。能力があれば、大卒でなくてもよいという企業は、金融・保険・証券、サービスなどの、従来から高卒がカバーしてきた職種の比重の高い分野で多い。雇用者としての企業側の意識には、大卒と高卒との間に差があるという意識ははっきり存在している。

4) 大卒・高卒の比較から有名大卒・一般大卒の比較へ

上述の日本リクルートセンターの調査では、大卒は「人員構成上の必要から採用している」のか、「高卒にはない大卒としての特質に期待して採用している」のかという問いに対して、「特質に期待して採用」という企業が87%になっている。しかし大卒に対する具体的評価の内容(表7)をみると、社交性・協調性、個性、表現能力について比較的评价が高く、専門性、基礎学力、一般常識など本来大学教育に欠くべからざる能力については評価はよくない。大卒の特質は社交性・協調

性にあるのであろうか。大学生全体の評価としてはそうであっても、個別にみれば教養豊かな大学卒が今もいることは疑いない。

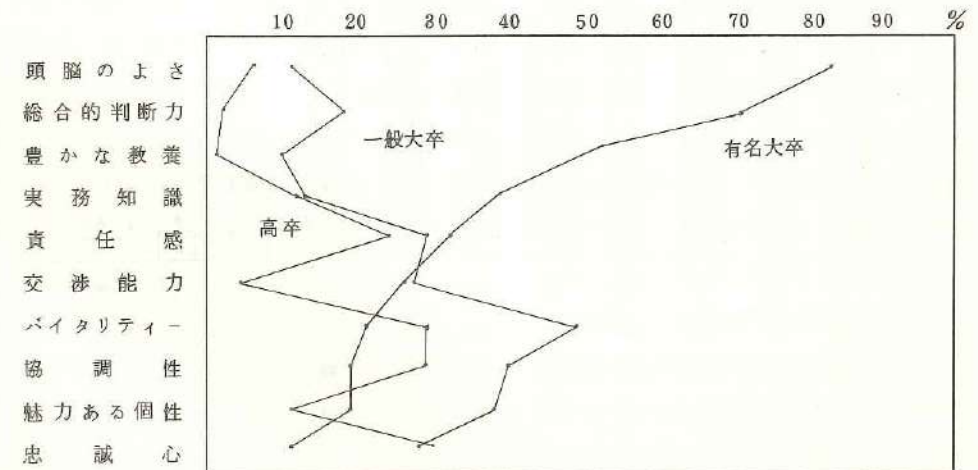
(表7)
〔大卒に対する具体的評価〕

	そ う 思 う %	ど ち え ら い も %	そ う 思 わ な い %
1 専門性が高い ……	11.5	49.5	39.0
2 基礎学力が十分である ……	6.5	47.4	46.1
3 社交性・協調性に富んでいる ……	54.4	40.6	5.1
4 一般常識・しつけが十分である ……	4.7	39.4	55.9
5 個性がゆたかである ……	30.8	54.1	15.1
6 積極的である ……	20.0	67.1	12.9
7 職業意識が高い ……	9.6	55.1	35.3
8 表現能力がゆたかである ……	25.6	55.5	18.9

注) 表6と同一調査

(図2)

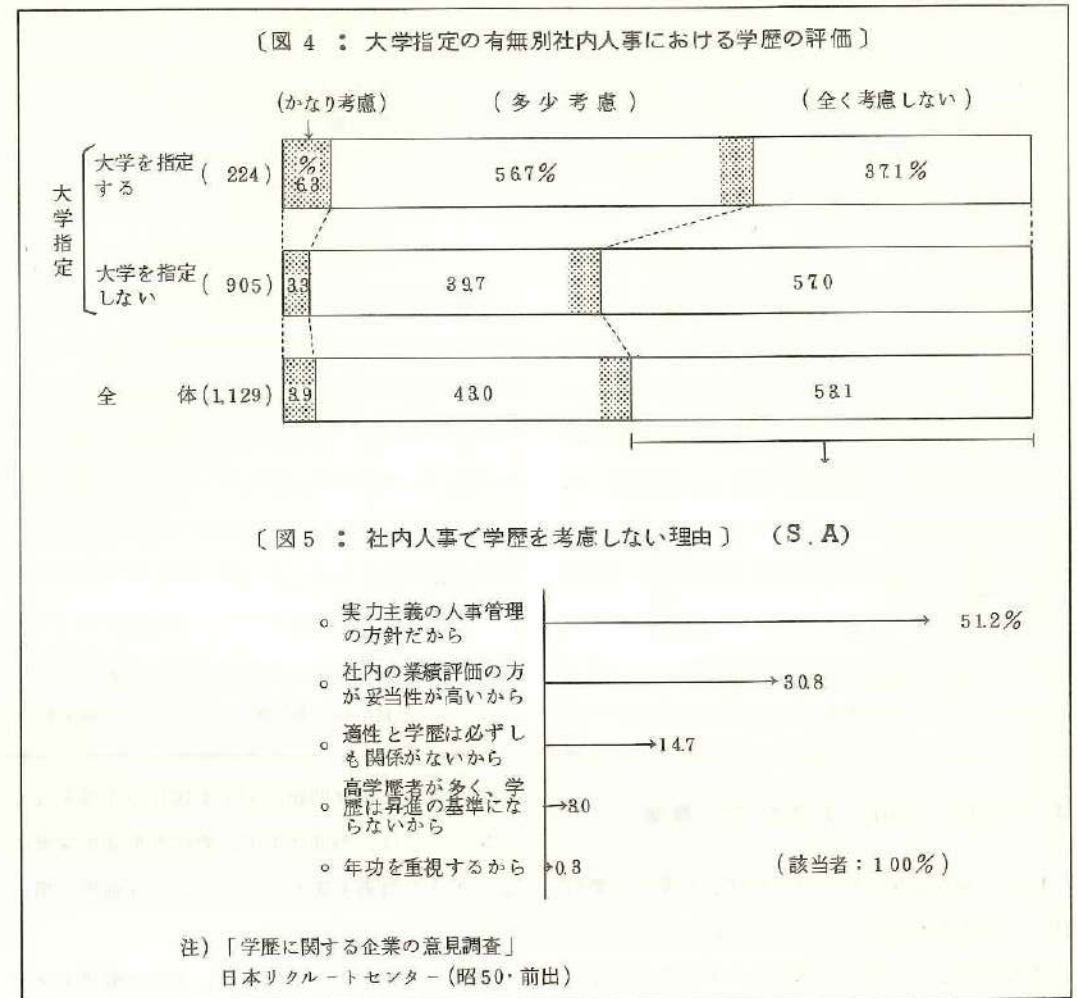
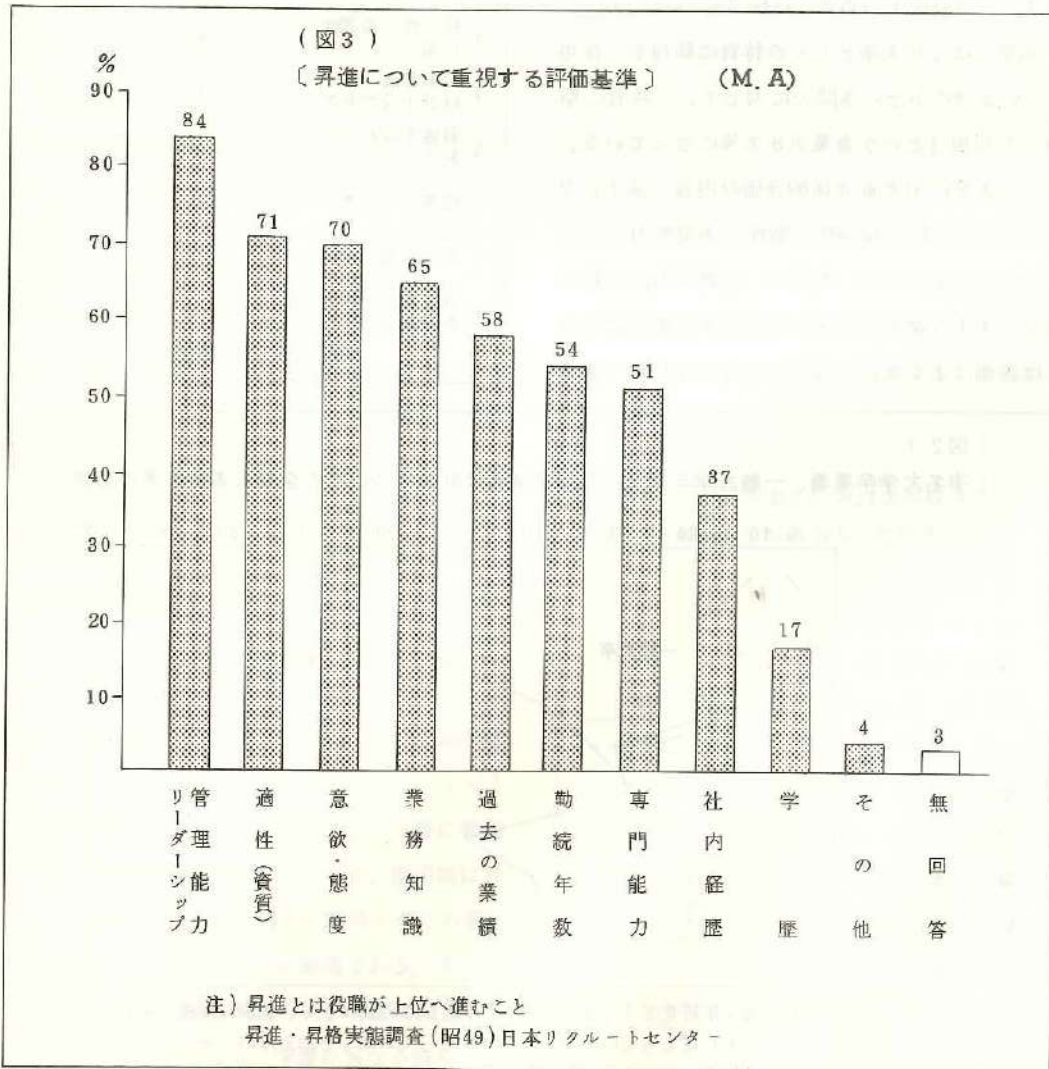
〔有名大学卒業者、一般大学卒業者、高校卒業者の能力についての企業人事担当者の評価〕



注) 財団法人日本青少年研究所「学歴社会調査」(昭51)の間7、8、9から作成。それぞれの能力について(大いにもっている)と(かなりもっている)を加えたパーセント

財団法人日本青少年研究所は、昭和51年に、企業を対象として学歴問題に関する調査を行ったが、その中で、有名大卒、一般大卒、高校卒に対する評価を聞いている。その結果によると、有名大卒と一般大卒の間には、はっきりした能力評価の違いが出ている。一般大卒の能力評価のパターンは高卒に近い。しかし、それでも大卒は高卒より大体において高い評価を与えられている。(図2)これは企業の人事担当者の意見のようであるから、企業が実力本位で人事・採用をやるとしても結果は学歴偏重の非難を受けることになるとい

う関係がよくわかる。
5) 指定校制も実力主義の表れか
学歴の中に実力差を求める企業の態度から、今問題になっている指定校制が生まれてくる。新卒採用に当たって大学を指定する企業は、日本リクルートセンターの「学歴に関する企業の意見調査」(前出)では、回答があった1000人以上の大企業415社の3割、経済同友会の「企業内就業者の学歴等に関する実態調査」では、回答した東証1部上場517社の4割の企業となっている。(いずれも昭和50年調査)



大学や学部を指定する理由をこの二つの調査で見ると、人材の確保のためが最も大きく、次いで、採用事務の簡素化、大学とのコネの維持などが大きい。企業は有能な人材を求めて指定校制を採っているとすれば、学歴主義の具体例として非難されている指定校制も、もともと実力主義から生まれてきたものだということになる。

6) 社内人事でも実力主義
企業が実力を重視して社内の昇進昇格を行っているようすは、図の3、4、5、表8、9のとおりである。企業の側に見れば、偏重のそりを受けよう学歴取り扱いをしていない、と主張しているような調査結果である。従業員の意識

としても、「学歴を全然考慮せず、実力だけで抜てきを行う会社が多い」という人が3割もいること(表8-イ)、学歴がなくても会社では正当に評価してもらえるという人が6割もいること(表8-ロ)は注目すべきである。3-1)で引用した「実力さえあれば学歴はなくても十分社会で認められる」という人はわずか2割であったことと比較すると、一般世間の認識と違って、会社の中では実はかなり実力主義が徹底してきているということなのかもしれない。ただし実力が何らかの形で正当に評価されても、「抜てき」にまでは必ずしも結びついていないという点が、(表8-イ)の7割の反対意見に表われているのかもしれない。

(表8-イ)

「最近は学歴を全然考慮せず、実力だけで抜きを行なう会社が多い」という人がいます。

あなたの見たところ事実そうだと思いますか。

そうだと思う	80.6%
そうではないと思う	6.91
無回答	0.3
計)	100.0

(表8-ロ)

「学歴がないと、会社で自分の本当の力を正当に評価してもらえない」という人がいます。

あなたの見たところ事実そうだと思いますか。

そうだと思う	42.2%
そうではないと思う	57.4
無回答	0.3
計)	100.0

注)「学歴評価に関する調査研究」(従業員調査・前出)

(表9)

幹部要員(本社の課長クラス以上)の選考対象

回答した企業	計 (268社)	限る	者に限る
		「大学卒業以上」 企業 に	「幹部要員候補」として採用された企業
		%	%
計	(268社)	6(2.2)	8(3.0)
建設	(22)	—	—
製造	(176)	5(2.8)	8(4.5)
卸売・小売	(21)	—	—
金融・保険	(31)	—	—
運輸・通信	(18)	1(5.6)	—

注)「企業内就業者の学歴等に関する実態調査」(経済同友会(昭50) ()内比率)

4. 公平の原則による努力の尊重

以上の調査結果だけからみれば、企業が学歴自体よりも実力を重んじていることは明らかであると思われるが、一方では相変わらず学歴偏重社会であると思う人も多い。現在も、公務員は競争試験で採用されるし、企業の指定校制も企業側の認識においては実力主義なのである。採用後の昇進昇格は、同一職種の中では実力差が歴然としにくいからあいまいな要素はあるが、やはり基本は実力が重視されている。それでも大多数の人々は、日本は実力より学歴が重視されていると見ているのである。問題は、同じ実力主義であっても、その具体的なやり方にあるのではないか。学歴偏重の被害者であると思う人々にとっては、統計上の事例の寡多にかかわらず学歴問題は大きな問題であり、そのような不公平をなくすべきだという世論が高まることは当然のことであろう。

このような学歴問題に対する国民の不満をなくしていくには、当面はまず、やはり形式的学歴によって人の処遇を決めてしまうような制度や慣行を改めていくことである。

職場に試験主義をもちこむことには弊害も多いが、いろいろな形の実力評価のシステムを採り入れるなど実力主義を進める改革はこれからも必要であろう。大学入試を受けるまでの勉強で一生を決めてよい訳はない。大学での勉強、職場に入ってからからの努力が認められなければならない。

実際に人を選抜する場合には、短期間に多数の人の中から選ばなければならないから、手続上、能率的で経費のかからない方法(例えば指定校制)に走りやすい。しかし公平の原則が雇用側の都合による能率主義に従うという現状のままでは国民の不満はなくなるならない。雇用側は、事情が許す限り、公平を重んじ、なるべく多くの若人に門戸を開放し、実力を試すチャンスを与えるべきである。

すなわち、現在の能率主義の実力主義から、人々の努力を生かす公平主義的な実力主義へ、転換を図っていくべきである。そのため行政当局としても、国民が学校を終えて世の中に出た後も、いろいろな機会に学習し、資格、能力を高めていけるような条件を整備していくべきであろう。

更に長期的な問題としては、実力主義と両立しにくい日本の雇用慣行の問題がある。我が国では、いったん職業につくと「年功序列・終身雇用」の慣行の中で職場を変えることも、仕事を変えることも容易ではない。したがって職業への入口が公平に開放されているかどうかは大きな問題である。どの大学で何学部で属していたかという形式的学歴が、職業への入口で大きな制約条件となっていれば学歴が人々のライフチャンスに左右する度合はそれだけ強くなる。雇用側が指定校制などの学歴による入口の制限をやめることになり、更に将

来、転職を容易にするような方向に雇用慣行が変わっていけば、我が国の学歴問題ももう少し緩和されるであろう。あるいはまた、どの職場、どの仕事を選んでも、ある程度豊かな生活が保障されるようになれば、経済的側面からの学歴問題の切実度は緩和されるであろう。

しかし、実力主義は、おそらく、学歴問題に関する人々の不満を晴らすうえで万能ではないであろう。実力本位で抜きし結果、特定の学歴の人が優遇されることになれば、実力本位であっても一般的には反感を買いがちである。

社会生活のいろいろな面における人間の能力を完璧に測る方法がない以上、学歴が、人間の一般的能力を代表する目安として使われることは避けられない。教育制度が健全な実力尊重の場であり、公平な競争が行われている場であれば、結局、学歴は意味を持たざるをえないと思われる。

(了)

